



# 答えて市長！

## 一般質問

今定例会では、17名の議員が市政全般にわたり、市の見解をいただきました。その主な内容を質問者が要約してお知らせします。詳細は会議録をご覧ください。会議録はホームページや市立図書館で閲覧できますが、今定例会の会議録の提供は3月上旬となる予定です。

ある。「教育大綱」に記される「立志「郷土愛」を育むためには「実体験の積み重ねとコミュニケーション能力の向上」が欠かせないと考える。「教育大綱」の目標を実現するツールの一つとして、ICT教育を導入してゆきたい。

### オープンデータ化の進捗を伺う

林 美希

### 吉川松伏医師会との信頼関係の構築について

中嶋 通治

問 信頼関係の構築に向け一定の前進が見られ合意に至ったとの事で、市民の健康の増進が図られるものと期待する。

答 医師会に未加入の医療機関との個別契約は締結しないことと合意したが、今後の未加入医療機関での取り扱いについては。

問 健康福祉部長 12月以降、医師会未加入医療機関については定期予防接種の委託契約を締結していない。市民から市への予防接種申請書の提出を省くことで、被接種者の利便性の確保を図る。内容の詳細については今後医師会と協議を行う。

問 市保健事業への医師会の協力について。

答 健康福祉部長 市と医師会は引き続き信頼関係の構築に努め、連携を図りながら市民の健康増進に取り組むことに合意した。今後一層円滑に実施することが可能になる。

問 災害時応援協定、地域包括ケアシステムは協議できていな

いが。  
答 健康福祉部長 重要な課題であるとの共通認識で連携して取り組むことで合意した。

### 公共交通(タクシー)利用補助事業の早期実施を

五十嵐 恵千子

問 交通ニーズ調査の結果を基に平成17年度から「さわやか市民バス」が廃止になりました。

この間、当市の新たな公共交通の充実を目指し、様々な提案をしていますが、検討の進捗状況は。また、美里町の様な「タクシー利用料金補助事業」の早期



実施で市民の声に応えては。

答 市長 実績を踏まえ取り組む。

問 政策室長 7月から8月にかけて市長自ら足を運び4自治体の事例を視察し、当市の制度設計を行うために移動実態調査を行い現在、集計を行っています。

今後は分析を行う中で、市民が安心かつ容易に利用できる公共交通網の構築に向けて、スピード感を持って取り組む。

### 子育て世代包括支援センター設置と産前産後ケア事業状況

は

問 過去、一般質問にて市長より「かなり前向きに取り組む」とご答弁いただきましたが、その後の進捗状況は。

答 健康福祉部長 来年度中の子育て世代包括支援センター設置に向け現在、検討を進めている。産前産後ケアは周知に努める。

### 自助の意識を高めるための取り組み・教育理念について

戸田 馨

問 「自助の意識」を高めるための取り組みについて伺う。

答 市民生活部長 「自助」の意識の高さが重要。そうした中、来年度2月に開催する「第1回吉川市減災プロジェクトin美南小学校区」において陸上自衛隊にもご協力頂き、より実践的な災害時訓練を行うべく、減災意識の向上に向けた取り組みを行ってゆく。

### 教育政策展開について

問 ランチミーティング・教育大綱・ICT活用の方



ランチミーティングの様子 (関小学校)

答 市長 「ランチミーティング」は、子供達独自の視点を街づくりに活かしたり、教育現場の実情を掴むことができるものであり、住民自治の在り方まで考察が及ぶ非常に有意義なものでも

### 医師会との連携確認市の保健事業推進へ

降旗 聡

問 11月4日に中原市長と医師会長が会談を行い、「合意事項」を書面で取り交わしました。

そこで、①介護認定審査委員会・学校医の補充はいつまでにされるのか。②「地域包括ケアシステム」災害時の医療救護活動に関する協定の締結」に向けたスケジュールと具体的な考えは。③今後の「保健事業」の方向性について、市長の意気込みは。

答 市長 ③就任時より市民の健康と安全をしっかりと守っていくと、その点において様々な分野・関連団体のみならずと協働して行政の長として力を尽くしていきたいと考えてきましたし、今後そのようなありたい。

問 健康福祉部長 ①すでに医師会には欠員となつていて介護認定審査会委員の補充と、来年度の同審査会委員・学校医の推薦を依頼している。合意に基づき推薦にご尽力されていると考え

②地域包括ケアシステム・災

問 オープンデータ化の効果として①経済活性化・行政効率化②透明性・信頼性向上③市民参加・官民協働推進が挙げられている。吉川市においてオープンデータの重要性をどのように認識されているか。また、オープンデータ化の進捗状況はいかがか。

答 総務部長 活用できるデータの把握、データの再加工や継続した最新データの提供等の必要性があることを踏まえ情報の整理やルールの作成など情報の収集に努めていきたい。

### アレルギーサインプレート導入について

問 イラストと目につきやすい配色で、アレルギーを持つ子ども自身の自覚と周囲への理解を促すアレルギーサインプレートを市独自に作成・配布、利用者の任意で携帯するといった取り組みの検討をされてはどうか。

答 教育部長 事故防止や緊急時の対応を補完する有効な手段の一つとして認識をしているが、児童生徒が心理的負担を感じる場合も考慮し関係機関や学校医と協議し検討してまいりたい。